

## 5. 市政報告; 3月議会の一般質問の概要

### 【大塚 正俊 議員】

#### 1. し尿汲み取り料金の適正化に向けて

- ①市直営から許可制に至った経過
- ②手数料の改定と徴収実績
- ③市が手数料を定めるのは違法では
- ④し尿汲み取り料金の適正化
- ⑤旧下毛と旧中津市の汲み取り料金の是正に向けて



#### 2. 待ったなしの人口減少対策

- ①人口問題研究所の将来推計人口の分析結果と中津市の課題は
- ②特別委員会の提言以降の取組み
- ③令和6年度当初予算における新規、拡充された予算
- ④提言を踏まえた今後の展開

# 1. し尿汲み取り料金の適正化に向けて

(1) 中津市では直営又は委託によるし尿の収集実態がないため、手数料を条例で定めている行為は違法では

環境省ホームページより

『廃棄物の処理及び清掃に関する法律の疑義について』 公布日：昭和47年03月23日

環90号（千葉県衛生部長から厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長あて照会）  
市町村において、一般廃棄物のうち「ごみ」のみ直営（委託を含む。）で処理を行なっていて「し尿」については、すべて許可業者で収集および運搬を行なっている場合、「し尿」の収集および運搬の手数料については、条例化できないと解せられるが如何。



（昭和四七年五月一八日）

（環整第二九号）厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長から千葉県衛生部長あて回答

市町村が処理していない一般廃棄物の処理手数料を、条例で定めることはできない。

中津市は、災害時のみし尿汲み取りを委託で実施しており、通常の水汲み取り料金も条例で定めることは問題ないとしている。しかし、市内の弁護士も通常分は条例で定めることはできないとの見解であり、総務省、環境省に意見照会を実施している。

## (2) し尿汲み取り料金の適正化

料金改定年月	消費税率	旧中津市		
		汲取り料金 税込 10ℓ 当 り)	汲取り料金 税抜き 10ℓ 当り	改定料金
消費税導入前	0%	80 円	80 円	—
1989 年 04 月	3%	82 円	79.6 円	実質値下げ
1997 年 04 月	5%	82 円	78.1 円	実質値下げ
2014 年 04 月	8%	84 円	77.8 円	実質値下げ
2019 年 10 月	10%	85 円	77.3 円	実質値下げ

## (3) し尿汲み取り料金格差の是正

中津市	従量制	流量計	税区分	料 金	10Lあたり
旧中津	○	有	内税	85円/10L	85円
旧下毛	○	無	内税	192円/18L	106.6円

### 『市の答弁』

一般家庭における、公共下水道や合併処理浄化槽などを使用した場合の経費負担の状況、また、近隣他市の改定状況などを調査し、適正な手数料水準の検証と併せて、手数料体系についても協議していきます。

## 2. 待ったなしの人口減少対策

2023年12月23日(土) 朝刊

しずまの未来

入 入 入

### 県内50年推計

国立社会保障・人口問題研究所が22日に示した2050年の推計人口では、県内全ての市町村で人口減少や少子高齢化が進む。20年からの減少幅が67・7%で最大の姫島村は人口が500人台となり、津久見、竹田、九重の各市町も5割以下になる見通し。仕事の担い手不足が深刻化し、集落機能の維持は一層困難になりそう。比較的人口が多い自治体の多くでも、生産年齢人口(15〜64歳)の減少が進むことになる。

姫島村は40年に千人を割り込む。50年は558人で、村の機能維持が課題になりそう。中元一郎副村長は「他県には300人台の村も複数ある。観光、水産、IT振興に力を入れ、減少幅を抑えながら村を維持する方策を考えていく」と強調する。

津久見市は57%減の6800人になる予測。市経営政策課は「厳しい数字だ。常に対策を見直して新しい手を打っていかねければ」と危機感を募らせる。

# 4市町村人口5割超減 姫島は500人台に

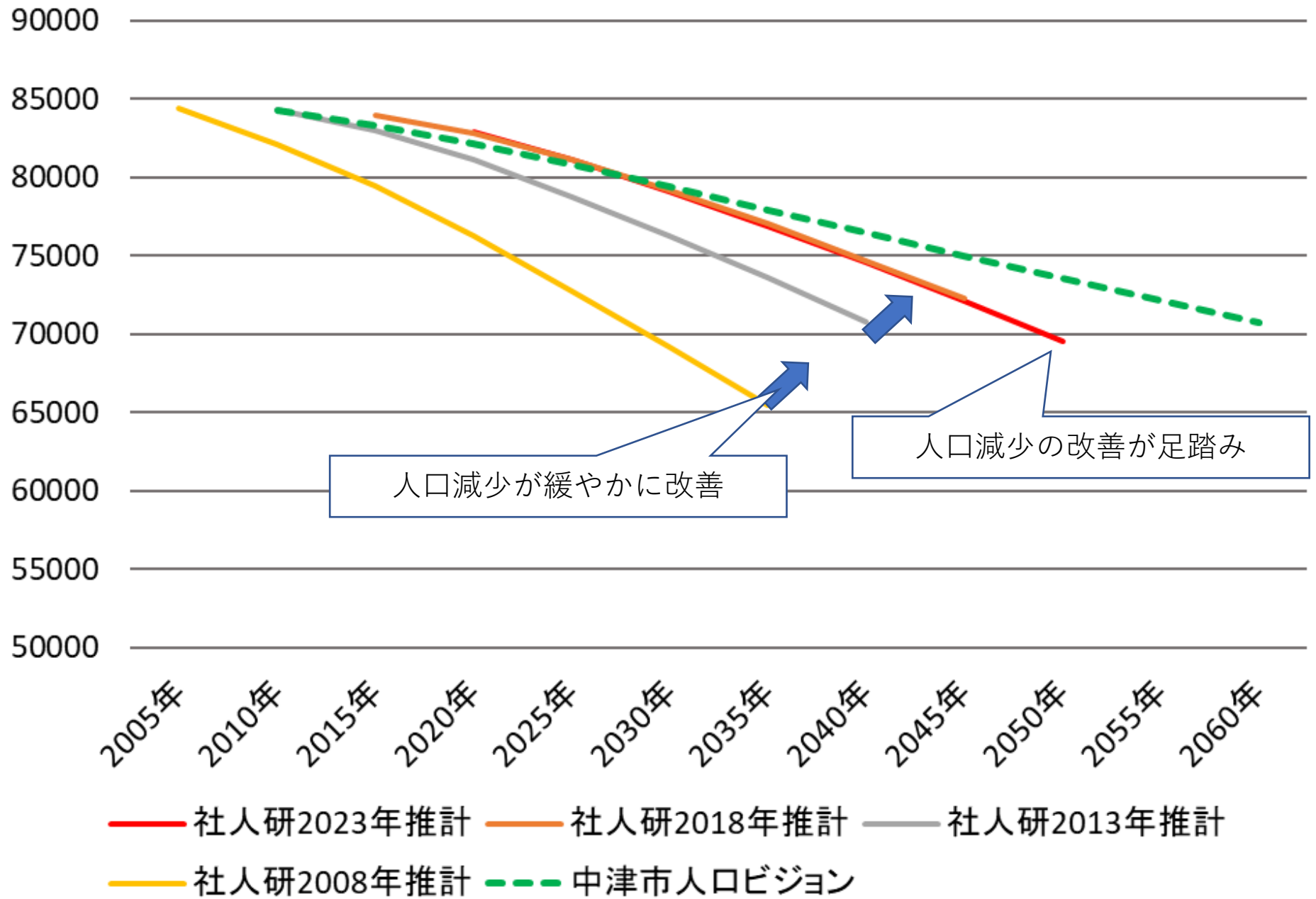
今回の研究所の推計では、外国人労働者を過剰に見積もっていることが識者から指摘されている。中津市の人口減少が緩やかなのは、外国人労働者の増加によるものと推測している。

別府市は50年に8万人台となる。生産年齢人口は4万1千人で約35%減り、観光・宿泊などの主要産業への影響が懸念される。安部政信企画戦略部長は「基幹産業の維持に向け、担い手不足対策を強化する」。減少幅が10%台で比較的緩やかなのは大分、中津、日出の各市町。大分市は12・6%で最も低く、50年も40万人台を維持する。県全体に占める割合は42%から49%に高まる。自動車関連産業が集積す

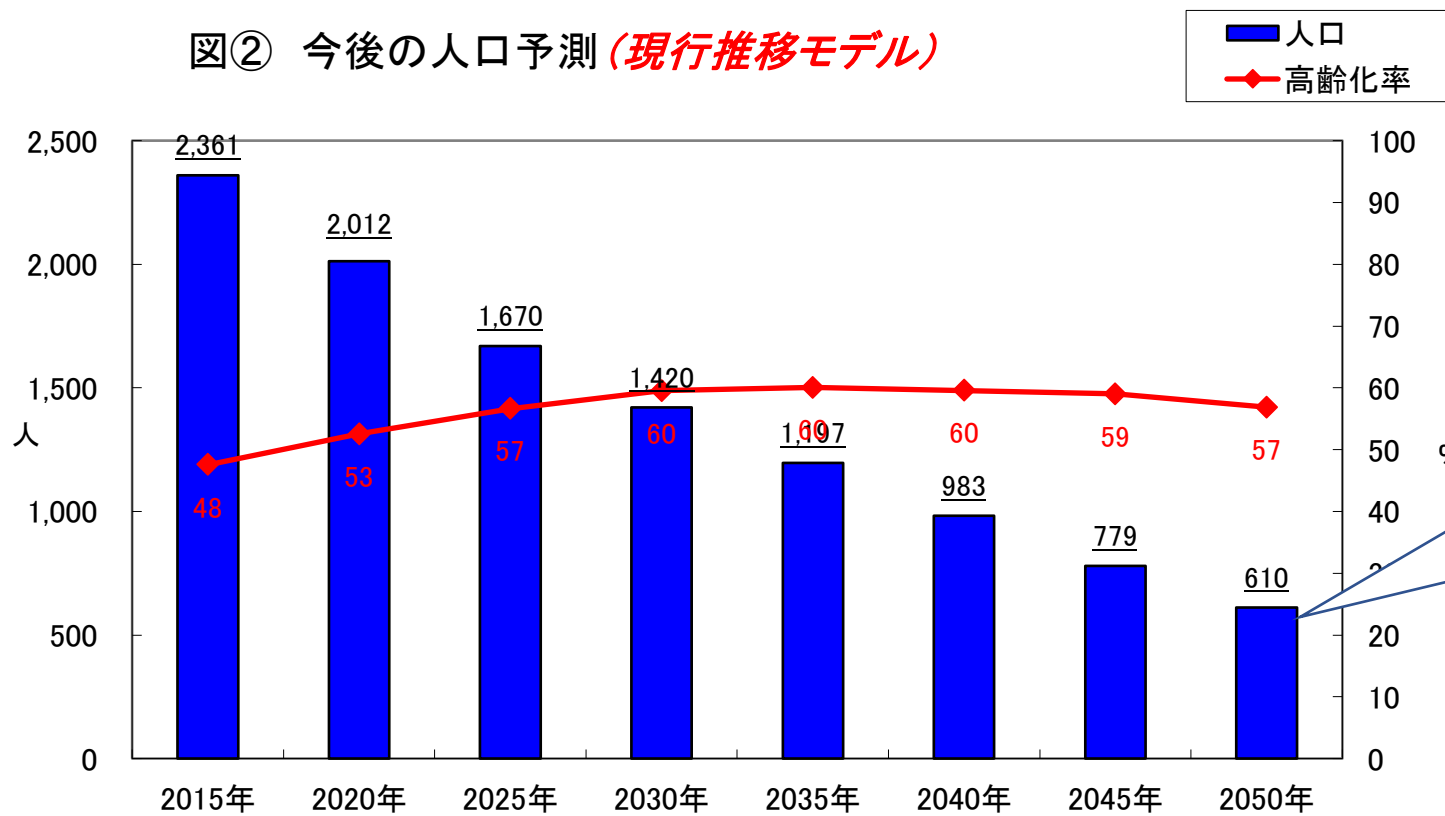
大分県の2050年までの将来推計人口	2020年	2030年	2040年	2050年	20年比
大分市	47万5614	46万3901	44万2887	41万5875	87.4%
津久見市	11万5321	10万5401	9万4229	8万4031	72.9%
中津市	8万2863	7万9075	7万4600	6万9547	83.9%
日田市	6万2657	5万3844	4万6086	3万8839	62.0%
佐伯市	6万6851	5万5139	4万4869	3万5779	53.5%
杵臼市	3万6158	2万9907	2万4535	1万9842	54.9%
津久見市	1万6100	1万2381	9342	6800	42.2%
竹田市	2万0332	1万5912	1万2518	9699	47.7%
豊後高田市	2万2112	1万9926	1万7853	1万5895	71.9%
杵築市	2万7999	2万3291	1万9761	1万6456	58.8%
宇佐市	5万2771	4万6741	4万0967	3万5431	67.1%
豊後大野市	3万3695	2万7448	2万2445	1万8093	53.7%
由布市	3万2772	3万0359	2万7966	2万5542	77.9%
国東市	2万6232	2万1702	1万7733	1万4119	53.8%
姫島村	1725	1272	883	558	32.3%
日出町	2万7723	2万6377	2万4854	2万3163	83.6%
九重町	8541	6867	5417	4159	48.7%
玖珠町	1万4386	1万1628	9449	7515	52.2%
県全体	112万3852	103万1171	93万6394	84万1343	74.9%

中津市は、生産年齢の割合が30年後も52・8%と半数以上を維持し、大分市(52・0%)を抜いて県内トップとなる。中津市総合政策課は「企業誘致と雇用の確保に引き続き力を入れる」と話した。(江藤嘉寿) ※国立社会保障・人口問題研究所の資料から作成。2020年の国勢調査を基に30年間を推計

# 中津市将来人口推計



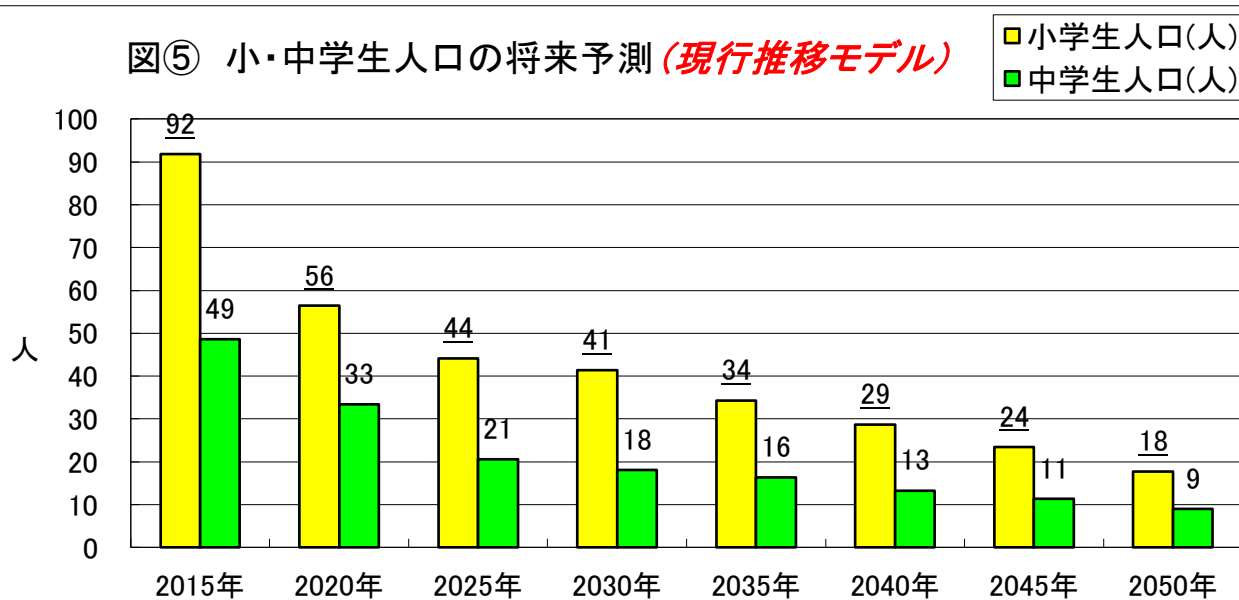
図② 今後の人口予測 (現行推移モデル)



山国町

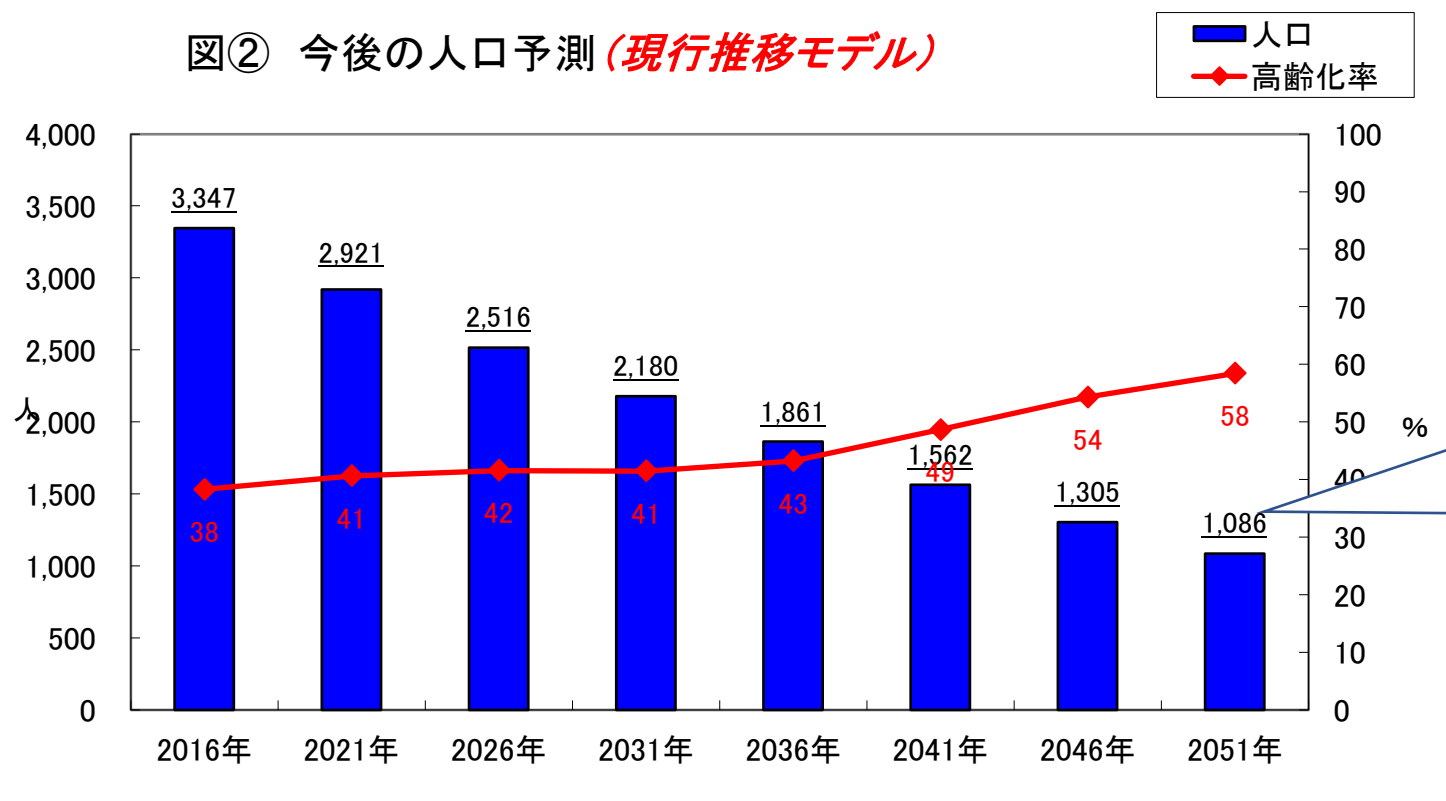
毎年、人口の1% (20人) の移住・定住を達成できれば、2020年の2,012人の人口は維持可能。

図⑤ 小・中学生人口の将来予測 (現行推移モデル)



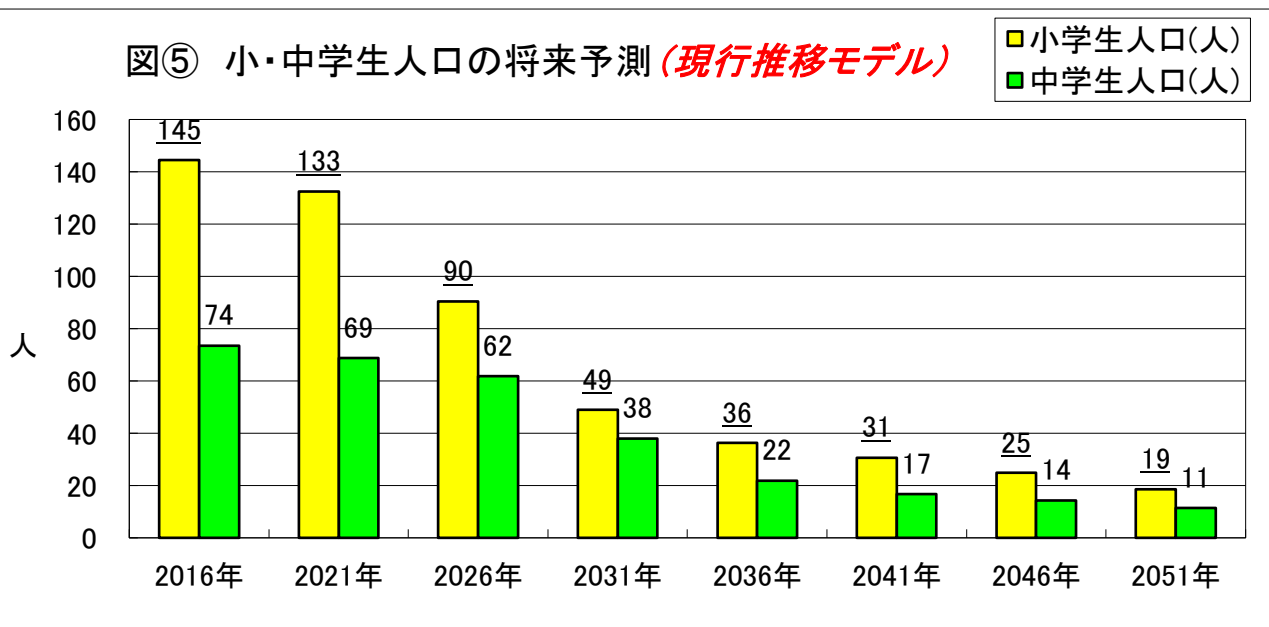
2020年国勢調査データを基に、島根県中山間地域研究センターの人口推計プログラムで推計

図② 今後の人口予測 (現行推移モデル)



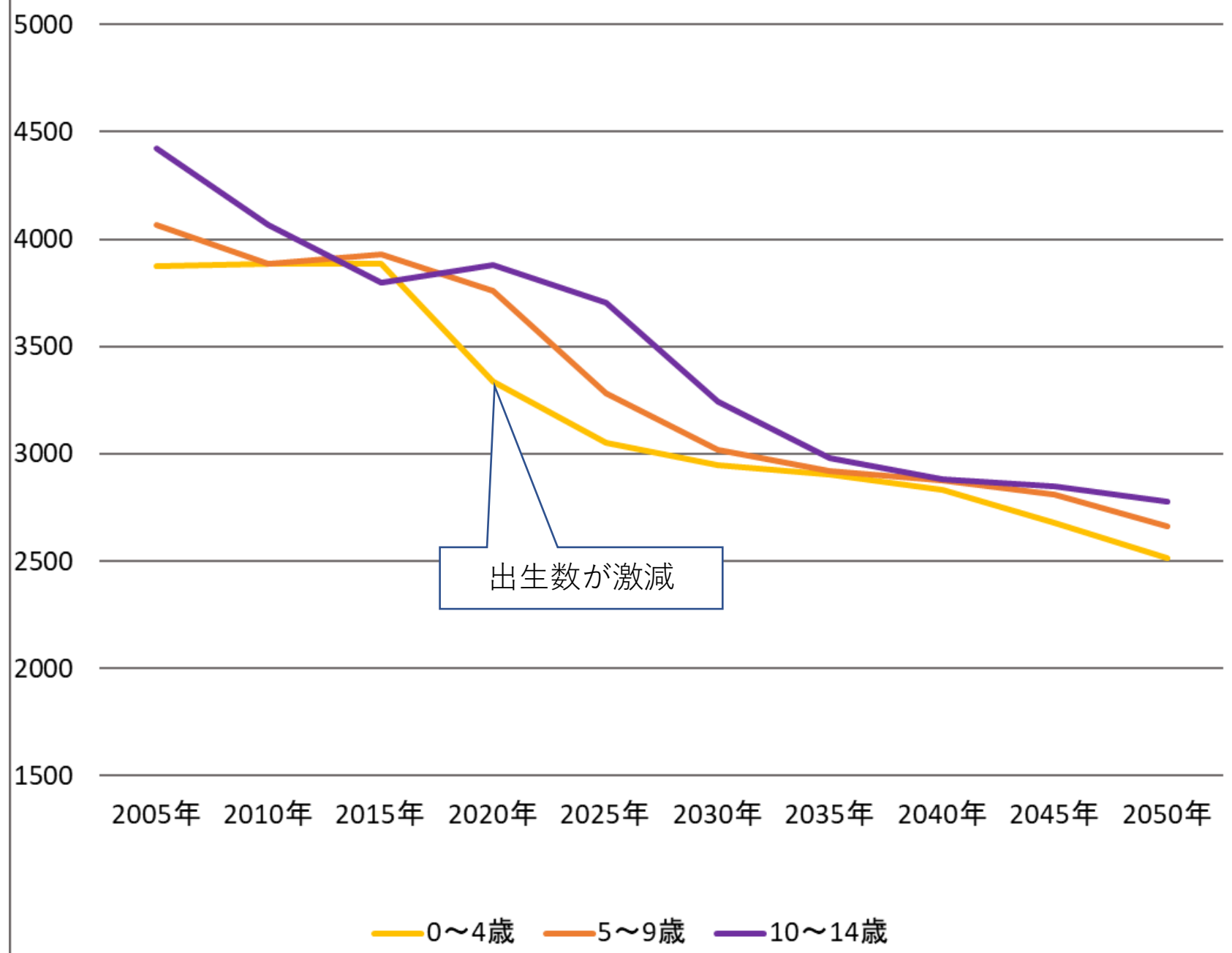
毎年、人口の1% (30人) の移住・定住を達成できれば、2020年の2,921人の人口は維持可能。

図⑤ 小・中学生人口の将来予測 (現行推移モデル)



2021年住民基本台帳を基に、島根県中山間地域研究センターの人口推計プログラムで推計

中津市将来推計人口(0~14歳、5歳刻み)社人研2023年推計





【経過】 中津市議会では、昨年7月5日に人口減少対策特別委員会を設置し、先進地の現地調査や議員間での討議、関係者との意見交換などを重ね、12月26日に「まったなしの人口減少対策に立ち向かう提言」を市長に提出。



《質問》人口減少の問題については、行政運営のみならず、市民生活全般に関わる重要かつ喫緊の課題となっています。人口減少に立ち向かう対策は、移住定住の推進だけでなく、出産、子育て、福祉、教育、雇用など様々な分野に関わる対応が必要です。そこで、まったなしの人口減少に対処するため、引き続き提言書の「緊急4ヵ年計画」に掲げた施策（58項目）を総動員して事業を展開すべきと考えますが如何ですか。

【答弁】 人口減少は、日本全体が抱える問題であり、中津市よりも深刻な状況にある市町村も多くある実情の中で、1市町村においてこれさえ実施すればよいという特効薬のような施策はないと考えています。

また、人口減少対策の施策効果は、数年で直ちに現れるものではないため、生まれてきた子どもたちが大人になるまでの20年、30年という長期的な視点で、地道に取組みを重ねていくことが必要であると考えています。

議会からの提言も踏まえ、将来の中津市のために必要な施策を幅広い分野で検討・構築し、国・県などとも連携しながら、一体的に進めていきたいと考えています。

## 令和6年度当初予算における人口減少対策に資する新規・拡充事業（抜粋）

□コミュニティバス運行事業；8,118万円

- ・三光深水・小袋地区、山国町全域にデマンドバスの運行を開始

※デマンドバスとは、定時運行バスとは異なり、予約した利用者の乗車時刻にあわせたスケジュールで運行する地域公共交通のこと。

□公共交通アクションプラン作成事業；1,000万円

- ・デマンドバス運行等の具体的な実施計画の策定

□高等学校通学費補助事業；667万円

- ・下毛地域からの高等学校通学に係る経費負担の軽減を拡大

□こども誰でも通園制度試行事業；1,191万円

- ・保護者の就労要件を問わずに未就園児（6ヶ月～2才）を預かる通園制度を試行実施

□妊婦乳児健診事業；403万円

- ・産後ケア事業の対象者を「生後4か月未満」から「生後1年未満」に拡大し、デイサービス型及び宿泊型に加え訪問型を実施

□子ども医療費助成事業；3億6,988円

- ・未就学児及び小中学生までを高校生等まで拡大

□城下町まち並み保全・魅力創出事業；700万円

- ・城下町のまち並み保全やにぎわいの創出を図るため建物改修経費を補助

□企業立地条件調査委託事業；969万円

- ・工場適地が不足しているため、新たな用地整備に向けた調査を実施

□空き家バンク登録推進・改修補助金事業；1,700万円

- ・空き家バンクの改修補助金の対象地域を旧下毛地域のみから市内全域へ拡大

□中津南高校耶馬溪校通学支援事業；619万円

- ・耶馬溪校の生徒確保及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、通学費補助の拡大

□遠距離通学児童生徒通学費補助事業；119万円

- ・旧下毛地域の遠距離通学児童生徒に対する通学費の補助の拡大